



2023年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年2月13日

上場会社名 株式会社ペイロール 上場取引所 東
 コード番号 4489 URL <https://www.payroll.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 湯浅 哲哉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 影山 貴裕 TEL 03-5520-1400
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	5,797	9.6	851	26.3	812	28.3	557	3.4	557	3.4	557	3.4
2022年3月期第3四半期	5,287	8.2	674	△2.6	632	△0.3	538	29.3	538	29.3	538	29.3

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	31.12	30.73
2022年3月期第3四半期	30.28	29.86

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	22,212	12,623	12,623	56.8
2022年3月期	21,837	12,244	12,244	56.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	0.00	-	5.00	5.00
2023年3月期	-	0.00	-		
2023年3月期（予想）				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,890	8.3	1,470	3.8	1,413	3.9	970	△11.0	970	△11.0	54.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	17,987,700株	2022年3月期	17,964,200株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	122,999株	2022年3月期	99株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	17,909,877株	2022年3月期3Q	17,798,150株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの概況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	5
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	7
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(表示方法の変更)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための行動制限が緩和されたことにより、個人消費は回復基調が続きました。一方で、長期化するウクライナ情勢に伴うエネルギー価格の高騰、急激な円高の進行、更にインフレの加速等により不透明な状況が続いています。

当社グループの事業領域である給与計算アウトソーシング業界は、各企業がDX（デジタルトランスフォーメーション）対策、人的資本開示への対応、法改正対応といったコア業務に特化させるための施策が注目されており、これらに加えBCP対策に関する意識の高まり等から、大企業を中心とした多くの企業が給与計算のアウトソーシングを検討し、需要は堅調に推移しています。

このような状況の中、当社グループは営業案件に対するリードナーチャリング（※1）により、顧客との継続的なコミュニケーションを通じて、適切なタイミングでのアプローチを展開しています。

当第3四半期累計期間における経営成績の概況は以下のとおりです。

売上収益は、第1四半期に新規大型案件が稼動したこと、第2四半期以降においても新規顧客の稼動を継続できたこと、既存顧客の給与計算処理人数が増加したことに加え、更に、働き方改革に伴う給与計算ロジックの変更による売上の増加により、前年同期を上回りました。

利益面では、新人事制度における人件費の増加、第1四半期に実施した上場記念株主優待費用とそれに付随する費用に加え、株式上場後初となる定時株主総会開催費用等によりコストが増加したものの、その他コストの抑制および増収効果により、営業利益は前年同期を上回りました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、2022年3月期における税効果会計の影響（※2）の反動により、前年同期比で下回りましたが、税効果会計の影響を除いた実質的な四半期利益は増加となりました。

なお、当会計基準による影響は当期業績予想に織込まれており、当初の想定どおり進捗する見込みです。

以上の結果、売上収益5,797,479千円（前年同期比9.6%増）、営業利益851,897千円（前年同期比26.3%増）、税引前四半期利益812,075千円（前年同期比28.3%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益557,325千円（前年同期比3.4%増）となりました。

例年第4四半期に計上する年末調整補助業務の売上収益は、約11億円を業績予想に織込んでいます。その内、3億円強が単独年末調整補助業務（※3）であり、2022年12月末時点での受注状況から概ね想定どおりとなる見込みです。

また、本年の年末調整補助業務においては、2021年7月に稼動した高松BPOセンターの最大稼動および稼動2年目における生産性の向上を見込んでいます。

（※1）潜在的なニーズを持つ見込み顧客（リード）の購買意欲を高め、将来的な受注につなげていく手法。

（※2）2022年3月期は、株式上場に際して行われた公募増資により資本金が増加したことに伴い、外形標準課税が適用されたため、税率変更により繰延税金負債の取り崩しが生じ法人所得税費用が減少。このため、2022年3月期の四半期利益が1億円強増加した影響。

（※3）給与計算を受託していない企業に対して、年末調整補助業務だけを提供するサービスであり、利益面の貢献だけでなく、フルスコープ型給与計算の受託リード案件に繋げる施策。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債及び資本の状況は次のとおりであります。

(資産)

流動資産は前連結会計年度末と比較して427,638千円増加し、3,683,415千円となりました。

流動資産の増加の主な変動要因は、契約コスト795,463千円の増加、現金及び現金同等物357,585千円の減少等によるものです。

非流動資産は前連結会計年度末と比較して52,495千円減少し、18,528,962千円となりました。

非流動資産の減少の主な変動要因は、使用権資産186,257千円の減少、無形資産158,566千円の増加等によるものです。

この結果、資産は前連結会計年度末に比べ375,143千円増加し、22,212,377千円となりました。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末と比較して503,934千円増加し、4,015,728千円となりました。

流動負債の増加の主な変動要因は、営業債務及びその他の債務189,863千円、契約負債757,830千円の増加、未払法人所得税等306,593千円、その他の流動負債94,997千円の減少等によるものです。

非流動負債は前連結会計年度末と比較して507,779千円減少し、5,573,491千円となりました。

非流動負債の減少の主な変動要因は、借入金346,331千円、リース負債161,685千円の減少等によるものです。

この結果、負債は前連結会計年度末と比較して3,844千円減少し、9,589,220千円となりました。

(資本)

資本は、前連結会計年度末と比較して378,987千円増加し、12,623,157千円となりました。

資本の増加の主な変動要因は、利益剰余金467,505千円の増加、自己株式取得に伴う99,996千円の減少等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの概況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ357,585千円減少し、1,093,019千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果の収入は1,257,916千円（前年同期は1,040,588千円の収入）となりました。

主な要因は税引前四半期利益812,075千円、減価償却費及び償却費923,674千円等のプラス要因が、契約コストの増加額795,463千円、法人所得税の支払額540,261千円等のマイナス要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は698,250千円（前年同期849,185千円の支出）となりました。

主な要因は、無形資産の取得による支出690,523千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は917,250千円（前年同期は120,543千円の支出）となりました。

主な要因は、長期借入金の返済による支出350,000千円、リース負債の返済による支出386,383千円、配当金の支払額89,498千円、自己株式の取得による支出100,727千円によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月12日の「2022年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）」にて公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

なお、現在の連結業績予想は、本四半期決算短信提出日時点における入手可能な情報に基づいて算出しておりますが、連結業績予想の修正が必要になった場合には速やかに公表いたします。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,450,604	1,093,019
営業債権	615,600	566,361
契約コスト	992,207	1,787,670
その他の金融資産	9,745	9,727
その他の流動資産	187,619	226,637
流動資産合計	3,255,777	3,683,415
非流動資産		
有形固定資産	490,103	474,730
使用権資産	1,209,755	1,023,498
のれん	11,015,117	11,015,117
無形資産	5,465,181	5,623,747
その他の金融資産	385,253	378,452
その他の非流動資産	16,045	13,415
非流動資産合計	18,581,457	18,528,962
資産合計	21,837,234	22,212,377
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	692,410	693,917
リース負債	465,796	422,120
営業債務及びその他の債務	371,185	561,048
未払法人所得税等	372,589	65,996
契約負債	1,057,551	1,815,381
その他の流動負債	552,261	457,264
流動負債合計	3,511,794	4,015,728
非流動負債		
借入金	4,341,578	3,995,247
リース負債	807,568	645,883
引当金	156,132	156,369
繰延税金負債	775,991	775,991
非流動負債合計	6,081,270	5,573,491
負債合計	9,593,064	9,589,220
資本		
資本金	390,872	398,029
資本剰余金	8,175,085	8,179,406
利益剰余金	3,678,314	4,145,819
自己株式	△101	△100,097
親会社の所有者に帰属する持分合計	12,244,170	12,623,157
資本合計	12,244,170	12,623,157
負債及び資本合計	21,837,234	22,212,377

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上収益	5,287,431	5,797,479
売上原価	△3,908,022	△4,053,946
売上総利益	1,379,409	1,743,533
販売費及び一般管理費	△903,237	△952,383
その他の収益	199,980	60,807
その他の費用	△1,497	△58
営業利益	674,654	851,897
金融収益	5,059	1,367
金融費用	△47,001	△41,189
税引前四半期利益	632,712	812,075
法人所得税費用	△93,752	△254,749
四半期利益	538,959	557,325
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	538,959	557,325
四半期利益	538,959	557,325
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	30.28	31.12
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	29.86	30.73

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
四半期利益	538,959	557,325
その他の包括利益	—	—
四半期包括利益	<u>538,959</u>	<u>557,325</u>
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	<u>538,959</u>	<u>557,325</u>
四半期包括利益	<u>538,959</u>	<u>557,325</u>

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 千円)

	親会社の所有者に帰属する持分				資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
2021年4月1日時点の残高	100,000	7,899,024	2,588,739	—	10,587,764
四半期利益	—	—	538,959	—	538,959
その他の包括利益	—	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	538,959	—	538,959
新株の発行	290,872	276,060	—	—	566,933
自己株式の取得	—	—	—	△72	△72
所有者との取引額合計	290,872	276,060	—	△72	566,860
2021年12月31日時点の残高	390,872	8,175,085	3,127,699	△72	11,693,584

当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 千円)

	親会社の所有者に帰属する持分				資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
2022年4月1日時点の残高	390,872	8,175,085	3,678,314	△101	12,244,170
四半期利益	—	—	557,325	—	557,325
その他の包括利益	—	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	557,325	—	557,325
新株の発行	7,157	4,827	—	—	11,985
配当金	—	—	△89,820	—	△89,820
自己株式の取得	—	△507	—	△99,995	△100,503
所有者との取引額合計	7,157	4,320	△89,820	△99,995	△178,338
2022年12月31日時点の残高	398,029	8,179,406	4,145,819	△100,097	12,623,157

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	632,712	812,075
その他の収益	△127,806	—
減価償却費及び償却費	855,205	923,674
金融収益	△5,059	△1,367
金融費用	47,001	41,189
営業債権の増減額 (△は増加)	△34,521	49,239
契約コストの増減額 (△は増加)	△635,959	△795,463
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	93,392	177,623
契約負債の増減額 (△は減少)	738,400	757,829
その他の資産の増減額 (△は増加)	△54,237	△36,387
その他の負債の増減額 (△は減少)	△62,019	△96,564
その他	1,333	△843
小計	1,448,442	1,831,006
利息の受取額	5	6
利息の支払額	△36,690	△32,834
法人所得税の支払額	△371,169	△540,261
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,040,588	1,257,916
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△370,512	△15,016
無形資産の取得による支出	△487,031	△690,523
無形資産の売却による収入	—	8,909
敷金及び保証金の差入による支出	△25,977	△120
敷金及び保証金の回収による収入	57,966	—
資産除去債務の履行による支出	△22,880	—
その他	△750	△1,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△849,185	△698,250
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	561,640	11,985
長期借入金の返済による支出	△350,000	△350,000
リース負債の返済による支出	△329,484	△386,383
配当金の支払額	—	△89,498
自己株式の取得による支出	△72	△100,727
金融手数料の支払による支出	△2,626	△2,626
財務活動によるキャッシュ・フロー	△120,543	△917,250
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	70,859	△357,585
現金及び現金同等物の期首残高	1,079,340	1,450,604
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,150,200	1,093,019

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用年度	新設・改訂の概要
IFRS第9号	金融商品	2022年1月1日	2023年3月期	金融負債の認識の中止に関する10%テストに含めるべき手数料及びコストの明確化
IAS第37号	引当金、偶発負債 及び偶発資産	2022年1月1日	2023年3月期	契約が損失を生じるものであるかどうかを評価する際に企業がどのコストを含めるべきかを規定
IFRS第3号	企業結合	2022年1月1日	2023年3月期	IFRS第3号における「財務報告に関する概念フレームワーク」への参照を更新
IAS第16号	有形固定資産	2022年1月1日	2023年3月期	有形固定資産を意図した方法で稼働可能な状態にする間に生産した物品の販売による収入を有形固定資産の取得原価から控除することを禁止

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません

(表示方法の変更)

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第3四半期連結累計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△72千円は、「自己株式の取得による支出」△72千円として組み替えております。

(セグメント情報)

当社グループは、BPO事業の単一セグメントとなるため、事業分野ごとの収益、損益及びその他項目の記載を省略しております。